

●横断的分野の推進方針

リスクコミュニケーション分野

- 県民、自主防災組織、学校等、事業者、ボランティア、県、市町村その他の関係者が、震災や大規模災害における男女共同参画等の様々な視点及び災害時要援護者をはじめとするあらゆる者の人権に配慮しながら、それぞれの役割を果たすとともに、防災訓練を実施する等相互に緊密に連携し、及び協働することにより、大規模災害対策を着実に実施する。
- 幼少期からの防災教育をはじめ、県民の誰もがいつでも防災について学ぶことができる機会を提供するなど、地域の防災リーダーをはじめとする防災を担う人材を育成する。
- リスクコミュニケーションが成立する前提となる関係者間の信頼関係は、対話を重ねることで、構築されていくものであることから、リスクコミュニケーションの実践を企画・運営する、又は場の進行やまとめを行う機能を担う人材（媒介機能を担う人材）を育成する。
- 災害発生時には、学校や社会教育施設が避難所として大きな役割を担うことから、学校・家庭・地域の連携を推進するとともに、地域連携のキーパーソンとなる人材を養成し、地域間・世代間の交流を通じて、地域の特性や各年代層に応じた防災生涯学習を展開する。
- 地域防災を担う人材を育成するため、県立高校において、防災クラブの設置を進めるとともに、教職員の防災士の資格取得を推進する。
- 普段は防災・減災に関わっていない一般の人々も巻き込み、地域防災力を向上させるため、防災・減災の専門家や実務家、自治体、自主防災組織等の相互連携のため関係者間の交流を促進する。



（重要業績指標）

- ・「防災クラブ」を設置する県立高校数（全34校） 15校（H25）→ 全校（H27）
- ・防災士の資格を取得した県立学校教員数 0人（H25）→ 50人（H30）

長寿命化対策分野

- 「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、人口推移・構造の変化や財政負担を踏まえて将来ニーズを見通し、県民の利便性、運営及び管理効率、施設機能、施設規模や立地などの幅広い観点から不断の「公共施設のあり方の抜本的見直し」を推進し、「長寿命化対象施設」を厳選する。
- その上で、「既存ストックの積極的な有効活用」を通じて、「予防保全型」の「継ぎ目ないメンテナンスサイクル」を基礎とする「老朽施設の戦略的な長寿命化」を実行し、「国土強靱化」に資するとともに「県民の安全安心の確保」を図る。



○ 計画を戦略的に実行していくため、情報の管理・共有をはじめ、全庁を挙げた推進体制を構築する。

○ 各施設類型毎の個別施設計画を早期に整備するとともに、総合管理計画との整合性を図りながら取組を充実・深化させる。

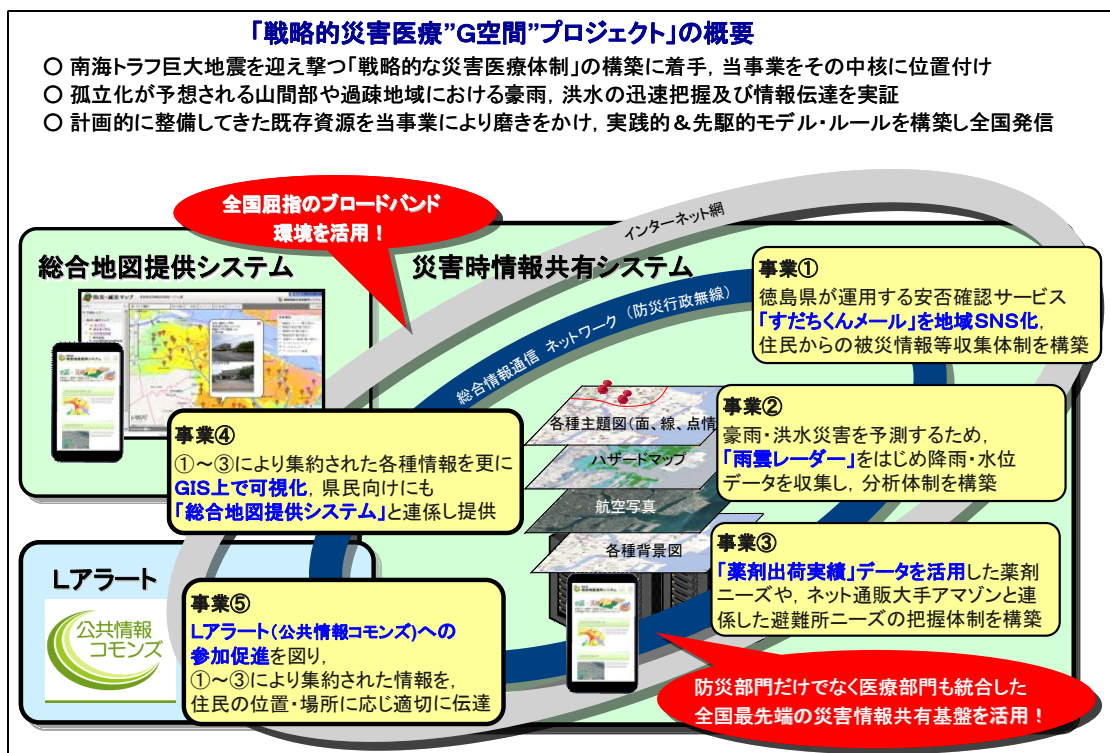
(重要業績指標)

- ・「徳島県公共施設等総合管理計画」の策定(再掲)(H26)
- ・総合管理計画に基づく「全ての施設類型(17類型)毎の個別施設計画」をH31までに策定(再掲)

研究開発分野

○ 徳島県科学技術憲章の理念に則り、産官学の叡智を結集させ、防災に役立つ研究開発を進める。

○ G空間プロジェクトとして、さらに各防災機関等の自立的災害対応や速やかな被災者支援を実現するため、様々な災害情報を地図上で可視化する高度利用に向けた取組を実施する。



○ 国土保全に寄与するとともに、仮設住宅への利用など防災にも役立つ県産木材の活用方法の研究をさらに進める。



- 陸こうの自動閉鎖の「実証実験」で、有効性が確認された「新技術」については、津波到達時間が短く、操作人による閉鎖が困難な箇所への活用を図る。



- 「南海トラフの地震・津波観測監視システム（DONET）」において、その観測情報の防災・減災対策への活用について検討を行う。

（重要業績指標）

- ・ 災害時共有情報の提供数 12項目（H26）→ 25項目（H30）

過疎対策分野

- 過疎地域の厳しい社会経済情勢を踏まえ、地域活性化に向けた取組を一層加速するとともに、国の財政支援制度などを有効活用し、必要な生活基盤の整備はもとより、地域の実情に応じた、身近な生活交通、医療の確保、集落の維持活性化など、生活に密着したソフト対策を重点的に推進する。



- 過疎地域には、大規模災害発生時には、孤立する可能性のある集落が多数存在していることから、災害に強い通信手段を確保するために、衛星携帯電話だけでなく、デジタル簡易無線とアマチュア無線など、特に山間部においては地域の状況に応じた通信網の整備を行う。

- 東日本大震災を契機としたリスク分散の観点から、業務や機能の一部を地方のオフィス、いわゆる「サテライトオフィス」へ移転する動きがみられており、全国屈指のICT環境をいかして高齢化が進む過疎地域に、サテライトオフィスを誘致し、過疎地域の活性化を図るとともに、誘致に伴う移住者の協力を得て地域防災力の向上を図る。



- 廃校舎や活用されていない空き家など過疎地域における遊休施設を有効活用し、平時には地域コミュニティの拠点として、また、発災時には長期避難所等として利用する取組を推進する。